

計 算 書 類

(平成29年4月 1日から)
(平成30年3月31日まで)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

ライフギャランティー 株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,708,292)	流動負債	(488,497)
預金	15,927	買掛金	98,858
割賦売掛金	2,599,902	未払金	23,978
保証実行売掛金	4,863	預り金	32,497
営業貸付金	2,702	割賦利益繰延	327,780
未収入金	122,804	未払法人税等	5,361
未収収益	938	仮受金	22
前払費用	533		
貸倒引当金	△39,380	固定負債	(2,133,000)
		長期借入金	2,133,000
固定資産	(6,210)	負債合計	2,621,497
有形固定資産	(4,346)	(純資産の部)	
建物付属設備	4,047	株主資本	(93,005)
工具器具備品	838	資本金	80,000
減価償却累計額(有形)	△540	資本剰余金	(70,000)
無形固定資産	(359)	資本準備金	70,000
ソフトウェア	359	利益剰余金	(△56,994)
投資その他の資産	(1,504)	その他利益剰余金	△56,994
長期前払費用	1,053	繰越利益剰余金	△56,994
敷金	451	純資産合計	93,005
資産合計	2,714,502	負債・純資産合計	2,714,502

損 益 計 算 書

(平成29年4月 1日から)
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
個別信用購入あっせん収益	268,340	
貸付金利息	268	
受取保証料	25,337	
受取手数料	3,685	
遅延損害金	1,676	
債権回収益	3,159	302,467
営業費用		
販売費及び一般管理費		275,618
営業利益		26,849
営業外収益		0
営業外費用		1
経常利益		26,847
税引前当期純利益		26,847
法人税、住民税及び事業税		22,258
当期純利益		4,589

株主資本等変動計算書

(平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	80,000	70,000	70,000	△61,584	△61,584	88,415	88,415	
当期変動額								
当期純利益				4,589	4,589	4,589	4,589	
当期変動額合計				4,589	4,589	4,589	4,589	
当期末残高	80,000	70,000	70,000	△56,994	△56,994	93,005	93,005	

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。
なお、耐用年数は次の通りであります。

建物	15～18年
工具器具備品	10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

割賦売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般営業債権については、貸倒実績率を勘案し、必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 収益の計上基準

支払期日到来基準に基づき、次の方法によっております。

部 門	計 上 方 法
個別信用購入あっせん	7・8分法

(注) 計上方法の内容は次の通りであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、積数按分額を収益計上する方法。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税込方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,000	—	—	3,000